

日本発達障害連盟 設立 50 周年にあたって

公益社団法人日本発達障害連盟 顧問
明治学院大学 名誉教授 金子 健

100 年前に遡って

1974(昭和49)年に日本発達障害連盟が設立されてから50年が経過しました。その前後から今日に至る経過や背景については、本誌の読者の皆さんには先刻ご承知のことだと存じます。そこで本稿では、少し遡って裏話的な、しかしそこに込められた先人の熱い想いをお伝えすることを通じて、これからの連盟の在り方について考えていただく機会にしたいと考えました。

明治時代の初期、欧米の福祉思想や教育制度が日本に紹介されて、滝乃川学園、白川学園などの入所施設が始まり、学校教育としては京都盲啞院が設立されました。また、長野県の松本尋常小学校に設置された学習の遅れた子どものための学級が、知的障害教育の始まりとされています。この学級の担任には校内で最も優秀な教員があてられたようで、この教育の大切さと難しさがすでに認識されていたことが推測されます。けれどもその一方で、その学級の子どもたちに差別的な目が向けられることで、学級は閉鎖に追い込まれたといいます。今なお未解決の課題です。

現在の連盟を構成する4団体の中で最も歴史の古いのは、1934(昭和9)年設立の公益財団法人日本知的障害者福祉協会です。当時の名称は日本精神薄弱児愛護協会で、戦時中などは「日本精神が薄弱な者を愛護するとはけしからん」などといった陰口も聞こえてきたそうです。軍国主義の時代の中で先人の苦労が偲ばれます。

戦後の再生に向けて

終戦後、新しい時代の創生に向けた高揚と人権意識の芽生えの機運の中で、入所施設の再建と、途絶えてい

た知的障害児教育の取り組みが始まります。各地での教育に手探りで歩み始めた熱心な教師たちが、1949(昭和24)年に一堂に会して研修会を実施し、それを母体として特殊教育研究連盟が発足することになります。以後、全都道府県と主な政令指定都市の学校関係者による研究会の連合組織として、機関誌の発行、定期的な研修会や全国大会を継続しつつ、全日本特別支援教育研究連盟と名称を変更して現在に至っています。

1952(昭和27)年には知的障害児の母親3人が提唱し精神薄弱児育成会が設立されました。障害のある我が子をかかえ悲嘆にくれるばかりでなく、療育や教育の場、就労の場を求め、法の整備を要求し力を合わせて運動を始めたのです。それはやがて全国に広がり、すべての都道府県と多くの市町村で親の会が立ち上がりました。その全国組織が、現在の全国手をつなぐ育成会連合会につながる団体です。さらに学校、施設単位で会が結成されたところもありました。他の障害の親の会や当事者団体とも連携協力して強力なロビー活動を展開し、関係の法律が整備され、学校や就労の場などが整備されたことは大きな成果です。しかし親の会は近年、環境が整うにつれ参加する会員が減少し、財政的には深刻な問題となっています。求めなければ何も得られない時代から、求めずとも与えられるかのような時代になったということなのでしょう。

もう一つの構成団体である一般社団法人日本発達障害学会は、海外の研究者との交流が契機となり1966(昭和41)年に日本精神薄弱研究協会として設立されました。会員は、医学、心理学、教育学、福祉、行政、親の会など多分野にわたっており、現在もこの学会の大きな特徴となっています。学会誌の発行、研究大会の実施、海外の学会との交流などを積極的に展開してきました。

いよいよ発達障害連盟の設立

日本精神薄弱児愛護協会、特殊教育研究連盟、全国精神薄弱児育成会の3団体は、1960(昭和35)年に精神薄弱関係3団体協議会を結成して、その共同事業として『精神薄弱者問題白書1961年版』を編集し発行しました。その後に設立された日本精神薄弱研究協会も加わり、この4団体で日本精神薄弱者福祉連盟が結成されてこの白書を編集発行することになり、今年刊行された2025年版『発達障害白書』は創刊以来61冊目になります。この分野での我が国唯一の民間発行イヤーブックとして、記録と発信に大きな役割を果たしてきました。

1973(昭和48)年、フィリピンのマニラにアジア諸国の知的障害関係者が集まって会議を持ちました。20ヵ国から420人が参加し、日本人参加者は12人でした。この会議で、アジア精神遅滞連盟が設立され、一国一団体が会員となり、会員国持ち回りで2年に一度研究大会を開催することなどが決められました。日本からの参加者は、アジア地域における知的障害者の困難な状況と日本に対する期待を知り、これに応える必要性を感じたといいます。

そして、この次の会議を日本で開催することが決まり、日本の関係者は知的障害関係の4団体一つにまとめることが求められました。こうして1974(昭和49)年、社団法人日本精神薄弱者福祉連盟(現・公益社団法人日本発達障害連盟)が結成されたのです。

会議を成功させるために、関係者は総力を挙げて準備に取り組みました。乏しい予算を補うために当時流行していたダッコちゃん人形を売って歩いたりもしました。また、準備中に意見の対立で争いになり、某大学教授が学生ボランティアを引き揚げようとする一幕もあったといいます。それほど熱を入れ真剣に取り組んでいたということなのでしょう。

こうして1975(昭和50)年、第2回アジア精神遅滞会議が東京で、21ヵ国575人の参加を得て、「精神薄弱者の権利」をテーマに開催されました。皇室からのご出席をいただき、当時の美濃部東京都知事のスピーチ、養護学校生徒のパフォーマンス、そして何よりも世界各国からの参加者を含めた熱い交流に、学生としてその場に参加していた私も感動したことを思い出します。



常陸宮ご夫妻



第2回アジア精神薄弱会議の様子
(1975年、東京で開催)

会員国を一巡した2003（平成15）年、第16回会議が日本のつくば市で開催され、「エンパワメントと完全参加」をテーマに世界各地から882名が集いました。

開会式での皇太子ご夫妻（現・天皇皇后両陛下）のご挨拶に、当時としては画期的な「共に学び共に育つ」という文言を入れていただくとともに、内外から参加した多くの障害当事者の皆さんとも交流していただきました。この大会は、障害者本人が自分の生活や仕事について発表するなど、本人参加というこの会議

の流れの発端となりました。その後も日本の重度障害児の教育や就労支援の取り組みが、アジア諸国に影響を与えています。一方、フィリピンや台湾のインクルージョンの取り組みや、韓国のIT活用の教育実践などから多くを学ぶ機会となりました。

国際交流における連盟のもう一つの役割として、途上国支援があります。発足以来、半世紀近くにわたり国際協力機構（JICA）の委託を受け、世界各国の専門家を日本に招き、研修や見学のプログラムを提供してきました。また要請されて外国への出前講義やオンラインによる会議なども重ねています。



第16回アジア知的障害会議（2013年、つくば市で開催）

これからの連盟への期待

構成する4団体は、それぞれ時代の流れを背景に、会の名称や機関誌タイトルの変更を経て現在に至っています。知的障害をめぐる様々な課題でのそれぞれの団体の活動において、横の連携協力の場であるプラットフォームとして、日本発達障害連盟は大きな役割を果たしてきました。

関係省庁や与野党の部会に向けた要望書の提出やヒアリングへの出席、各種委員会への参加などを通して、法律用語としての「精神薄弱」から「知的障害」への法改正をはじめとする関係法令の成立、改正などに強く関与することができたと自負しています。

その一方で、たとえば障害者の地域移行政策をめぐるっては団体内、団体間での立場や意見の相違もありました。また障害児の教育の場について、完全なイン

クルージョンを掲げる国連や国際的潮流と、段階的あるいは両輪的手法ともいえる「日本のインクルーシブ教育」を唱える文部科学省および全特連との間、さらにはそれと育成会連合会との間には若干の相違もあります。これらの相違が単なる対立を生むのではなく、当事者を中心とした共生社会の実現に向けての連携協力の場として、連盟がさらに機能することが期待されています。

定款に掲げる国際協力についても、連盟は責任を負っています。中断しているJICA事業の復活と、アジア知的障害会議を通しての日本の貢献にも引き続き大きな期待が寄せられています。

連盟の50年にわたる実績とそれを可能にした先人の努力を思うとき、共生社会の実現を目指す連盟のさらなる発展を期待したいと思います。関係各位のご理解とご協力をお願いする次第です。

令和6年度「障害者週間」オンラインセミナー

今年度も内閣府主催の障害者週間オンラインセミナーへ応募し、連盟の企画が採用されることとなりました。今年度の趣旨は、「支援が必要な人の防災を地域での連携を軸に考え、備える」です。

令和6年の元旦に石川県能登地方を震源とする「令和6年能登半島地震」が発生し、知的障害のある人が利用している福祉施設をはじめたくさんの施設が被災し、入所者や利用者らが一時的に行き場を失ってしまいました。東日本大震災の経験や近い将来に被害想定されている首都圏直下地震や東南海トラフ地震に向けて、災害弱者とされる障害児・者への対応について、被災地域で活動された方々の取り組みを紹介していただき、改めて、災害に対して、それぞれの地域でどのように備えておくのかを視聴者の方々に考えていただく機会にさせていただけたらありがたいと思います。

講演内容は右記のようになっております。

●能登半島地震が起きてからこれまでの学校現場

全日本特別支援教育研究連盟／金沢市・能美市特別支援
教育アドバイザー 佐伯英明

●支援が必要な人の防災を地域での連携を軸に考え、備える ～能登能登半島被災地での訪問活動を通して～

日本相談支援専門員協会代表理事 富岡貴生

●障がい者と地域のつながりをつくる ～個別避難計画から進めるつながりづくり～

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会代表理事／跡見
学園女子大学観光光コミュニティ学部／内閣府「被災者支
援のあり方検討会」座長 鍵屋 一

配信 URL ▶

<https://www8.cao.go.jp/shougai/kou-kei/r06shukan/main.html#seminar>

配信期間などにつきましては、内閣府より発表になりましたら連盟のホームページに掲載いたします。



日本発達障害連盟の歴史

〈法人設立〉 1974年10月、社団法人日本精神薄弱者福祉連盟として、国内外の情勢に応え、各団体がそれぞれの専門性をいかしつつ、常時連携を密にして相乗的効果をあげるとともに、この分野における国際交流の機関としての役割を果たそうとすることを趣意として設立。2013年4月に公益社団法人に移行。初代会長は、菅修。

現在はアジア知的障害連盟加盟国との情報交換、発展途上国への国際協力を重要な目的としつつ、国内においても研究事業や支援者を育成するためのセミナーを実施し、日本の発達障害のある人々が障害のない人と同じように暮らすことができる社会を創ることを目的に活動しています。

主な実施事業

〈国際事業〉

- 1975年 第2回アジア精神遅滞会議開催の実施（東京にて開催）
- 2003年 第16回アジア知的障害会議開催の実施（つくば市）
- 1977年～現在 隔年で開催しているアジア知的障害会議への参加ツアーの実施
- 2013年～2020年 カンボジア農村における医療セーフティネット創出事業の実施
- JICA委託事業：1980年～2019年 精神薄弱福祉コースの実施実施（1988年より地域活動としての知的障害支援コース
- 外務省日本 NGO 連携無償資金：2006年～2011年 カンボジア地域住民による知的障害者支援事業の実施 他

〈国内事業〉

- 1981年～ 日本精神薄弱者福祉連盟セミナーの実施（現・自閉症セミナー）
- 1984年～ 第1回精神遅滞医学セミナーの実施（現・発達障害医学セミナー）
- 2019年～ 支援者を伸ばす実践セミナーの実施
- 2024年～ 知的障害・発達障害のある人への「対話」を通じた就労支援 ～合理的配慮に着目して～
- 厚生労働省科学研究費：知的障害を持つ人たちの健康障害の実態と対策に関する研究
災害時における知的・発達障害を中心とした障害者福祉サービス
- 厚生労働省委託事業：2015年～2019年 障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修実施
- 厚生労働省障害者総合福祉推進事業：
 - 発達障害者の退行・早期老化の予防・ケア支援システム構築
 - 発達障害をもつ子どものトータルな医療・福祉・教育サービスの構築
 - 障害者及び障害児の移動支援の在り方に関する調査
 - 意思決定支援の在り方並びに成年後見制度の利用促進の在り方に関する研究
 - 意思決定支援のガイドライン作成に関する研究
 - 指定障害福祉サービス事業者等への指導監査の在り方に関する調査研究
 - 「障害者虐待の防止と対応の手引き」の改訂に関する研究
 - 発達障害児とその家族のQOLを維持する市区町村の支援体制に関する調査研究

〈刊行物〉

- 定期刊行物：JL NEWS、『発達障害白書』（編集、明石書店より発行）、『発達障害医学の進歩』
- 書籍：『AAIDD 知的障害マニュアル 第12版』（福村出版より発行）、『知的障害の定義：定義、分類および支援体系 第11版』『不平等な命』『障害児の親のメンタルヘルス支援マニュアル』など
- その他 DVD、刊行物の編集に協力



準会員・賛助会員募集

私たちの事業活動にご賛同いただける会員（個人・法人）を募集しています

年会費（1年間4月1日から3月31日まで）／会員特典がございます

[準会員] 1口 50,000円 [賛助会員] 1口 10,000円

詳しくはホームページにて

● ご賛同いただきありがとうございます（24.6.27～10.31 順不同／敬称は省略させていただきます）

(同) ユリア (福) かながわ黎明会くりのみ学園 (福) 京都杉の木会京北やまぐにの郷 大村美保 シャーロットこども発達クリニック
(福) 広島市手をつなぐ育成会 (特非) バリアフリーセンター福祉ネットナナの家 坪井瑞枝 (福) 柏涛会 (株) Kurasapo 畠山和男
(特非) ばれっと (有) 波田建設 竹重病院 鈴木広美 (株) ひととき (福) まつど育成会 (特非) とこっ子 埼玉県社会福祉事業団あげお
TASUC (株) (特非) 夢あるき 小坂徹 のぞみ発達クリニック 湯汲英史 松岡太郎 森田昌男 羽田紘一 (福) 俊真会 慈愛会保育園
第2コムハウス・ゆい 宮崎章子 (福) 新世会みのるの郷 近藤直子 木通めぐみ 田中康雄 石井玲子 細淵富夫 大島藤倉学園 だいち 永井尚子
(特非) 銀河 (特非) わかみやクラブ (福) 愛心福祉会 (福) 澄心 あさぎりの里 立松英子 稲垣真澄 愛名やまゆり園 東北福祉大学図書館
岡部昭平 小豆沢福祉園 玉村公二彦 曾根翠 (一社) ソーシャルサポートだれでも 藤根美穂 野口博子 アリス Familysupport 若本裕之
千川おひさま幼児教室 喜多麻衣子 障害者支援施設そだち園 (福) ななくさ 日詰正文 志賀利一 (福) 昴 佐藤貴志 (福) 野菊寮 後藤郁子
ゆたか福祉苑 御供正明 (福) 万葉の里 猪瀬義明 嬰鳴学院 (株) ベストライフジャパン 根岸宏邦 瀬能聖美 飯泉弘 (株) かじやま冷熱



発達障害白書 2025 年版

日本発達障害連盟 編

特集1では、2024年1月1日に起きた能登半島地震における障害児者の状況について取り上げる。特集2では、2023年4月に発足したこども家庭庁におけるこの1年の障害児支援施策の評価と今後の課題を論じる。

【内容】

- 第1部 特集1：令和6年能登半島地震
特集2：こども家庭庁発足から1年
- 第2部 各分野における2023年度の動向（第1章 発達障害の理解／第2章 医療／第3章 子ども・家族支援／第4章 教育：特別支援学校の教育／第5章 教育：小・中学校等での特別支援教育／第6章 社会参加／第7章 住まい／第8章 地域での暮らし／第9章 労働／第10章 権利擁護／本人活動／第11章 文化・社会活動／第12章 国際動向）
- 第3部 資料（年表／統計／構成団体名簿）

本体 3,000円＋税

[B5判／216頁 2024年9月30日 明石書店刊]

★当連盟の賛助会員でご希望の方には本書を無料贈呈しております。



公益社団法人 日本発達障害連盟

私たちは、世界の知的障害・発達障害のある人々が、障害のない人と共に参加する共生社会の実現を目指しています。

【構成団体】

当事者と親・保護者の会

一般社団法人

全国手をつなぐ育成会連合会

【ホームページ】 <http://zen-iku.jp/>

【TEL】 03-5358-9274

福祉施設関係者の団体

公益財団法人

日本知的障害者福祉協会

【ホームページ】 <http://www.aigo.or.jp/>

【TEL】 03-3438-0466

学校教育関係者の団体

全日本特別支援教育研究連盟

【ホームページ】

<http://zentokurenhp.world.coocan.jp>

【TEL】 03-3822-1606

研究者の団体

一般社団法人

日本発達障害学会

【ホームページ】 <http://www.jasdd.org/>

【TEL】 03-5814-8022

一般社団法人

全国手をつなぐ育成会連合会



公益財団法人

日本知的障害者福祉協会

全日本特別支援教育研究連盟

全特連



一般社団法人

日本発達障害学会

編集：公益社団法人 日本発達障害連盟 会長 小澤 温

〒114-0015 東京都北区中里1-9-10 パレドール六義園北 402

TEL：03-5814-0391 FAX：03-5814-0393 URL：<http://www.jlidd.jp/>

発行：障害者団体定期刊行物協会（SSKP）

〒157-0072 東京都世田谷区祖師谷 3-1-17 ヴェルドゥーラ祖師谷 102

※無断転載・複製を禁じます。 2024年10月17日発行 定価100円